



トルコ：平成26年度中東情勢研究会

平成26年度中東情勢研究会第4回会合

開催日時：平成26年12月9日（火）18時～20時、於：中東調査会

報告者：今井宏平（日本学術振興会特別研究員PD／明治大学）

報告題目：ダーヴトオール・ドクトリンの死角—イスラーム国に翻弄されるトルコ外交—

出席者：青山弘之（東京外国語大学教授）、錦田愛子（東京外国語大学准教授）ほか6名、中東

調査会：金子、村上、武田、高岡

概要

*今井研究員より、以下の通り報告した。

1. 本報告の問題意識は、「イスラーム国」対策について外国人戦闘員の流入を事実上黙認したり、アイン・アラブで「イスラーム国」と交戦するクルド勢力への支援に積極的でなかったりすることにより、トルコへの批判や懸念が高まっていることである。本報告は、地域の秩序を安定させる政策を柱としたトルコ外交（=ダーヴトオール・ドクトリン）が、シリア紛争や「イスラーム国」の台頭により、どのようにして破綻していったのかを考察する。ダーヴトオール・ドクトリンは、グローバリゼーションに適切に対応したこと、ソフトパワーを重視し、国際場裏での正当性を確立したこと、秩序の変化や国際政治上の事件を的確に把握し、迅速に対応したこと、周辺諸国（特にシリア）には民衆に配慮しつつも権威主義的な統治を容認して友好関係構築を優先したこと、によって順調に機能してきた。これが、「アラブの春」への対応の結果、トルコの外交政策の国際的な正当性が低下したことにより行き詰まった。特に、シリア紛争に際しては反体制派支持を明確にし、反体制武装勢力を援助したが、その中に「イスラーム国」や「ヌスラ戦線」のようなジハード主義者も含まれていたことがトルコのソフトパワーを失墜させた。

2. ジハード主義者は、「保守的なグローバリスト」とも称される公正発展党政権の下で進められた査証免除推進、観光客誘致のような政策につけ入って、トルコからシリアやイラクに潜入した。2013年にトルコを訪れた観光客数は約3500万人で、その中からジハード主義者を見つけ出すのは困難である。また、トルコのハタイとシリアのアレッポとは歴史的に関係が深く、経由国であるトルコと受入国であるシリアとの間に人的なネットワークもあるといえる。トルコも自国が経由地とならないよう国境警備の強化などの手段を講じているが、現状ではトルコとシリアとの国境は「穴の開いたチーズ」と評される状態である。

3. メトロポール社がトルコで実施した「イスラーム国」についての世論調査では、以下のよう

な傾向が出た。

- ①トルコ国民の大多数は「イスラーム国」に共感していない。
- ②トルコ国民には、「イスラーム国」をテロ組織やトルコに脅威を与える存在であると考えていない者が多い。
- ③上記のような傾向は公正発展党の支持者の間で強い。
- ④「イスラーム国」に対する国際的な軍事行動を支持するトルコ国民が約7割に上る一方で、トルコ自身の参加には慎重な意見が強い。

このような傾向の一方で、トルコ国内でも「イスラーム国」容疑者の摘発や、援助団体による武器輸送が摘発されるような事案が起きている。

4. 2014年6月にモスルのトルコ領事館から「イスラーム国」により領事館員49名が連れ去られたが、トルコの国家情報局が事件を担当し、9月20日に全員の無事解放に成功した。国家情報局の対応については、同局が「イスラーム国」の中でもモスル、キルクーク、タル・アファルなどを地盤とするスンナ派部族の幹部や旧バアス党の軍人らと交渉したとの説があり、国家情報局は「イスラーム国」を一枚岩的な組織とは考えていないように見受けられる。

5. ここまでの考察を踏まえると、本報告は以下の通り整理できる。

(1)「アラブの春」への対応を契機に、地域秩序の安定を目指していたトルコの外交が行き詰まった。特に、トルコ政府の発想が、シリアについては既存の権威主義体制を打倒することが民主化の達成であると考え、反体制派とアサド政権との善悪二元論的思考に陥っている。

(2)トルコがこれまで進めてきたグローバリゼーションへの適応と、国際的な相互依存の深化が、ジハード主義者たちがトルコを經由してシリアやイラクに潜入する好条件を提供した。

(3)欧米諸国に比べ、トルコ国民は「イスラーム国」に対する脅威認識が薄い。また、トルコ国民の間では、若干ではあるが「イスラーム国」よりもPKKに対する脅威認識のほうが強い。

現在の情勢を分析すると、「イスラーム国」は結果的にトルコ外交の強みだった国際的な相互依存や、国際場裏でのトルコ的外交政策の正当性を揺るがしているといえる。

* 質疑では、シリア紛争への関与を通じてトルコが達成しようとする目標は何か、ダーヴトオール・ドクトリンにおける対イラク政策はどのようなものだったのか、トルコ国内で「イスラーム国」に協力する勢力の有無などについて質問が出た。中でも、現在のトルコ政府がアサド政権を打倒しさえすれば「イスラーム国」の問題も解決するとの態度をとっているかのように見えるが、こうした態度がトルコ政府の本音を反映しているかについて議論となった。

(高岡上席研究員)

©本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799